

33 持続可能な食品産業への転換に向けた支援

【令和5年度予算概算決定額 295（192）百万円】

<対策のポイント>

食品産業の持続性向上に向けて、輸入原材料の国産切替え、環境や人権に配慮した原材料調達等を支援します。また、農林水産物を活用する新たなビジネス創出の仕組みの構築等、地域の食品産業の関係者が連携して行う取組を支援します。

<事業目標>

- 食品製造業の労働生産性3割向上（2018年比[2030年まで]）
- 食品企業での持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実現（2030年まで）
- 事業系食品ロスの半減（2000年度比[2030年度まで]）
- 農林水産物・食品の輸出額拡大（2兆円[2025年まで]、5兆円[2030年まで]）

<事業の内容>

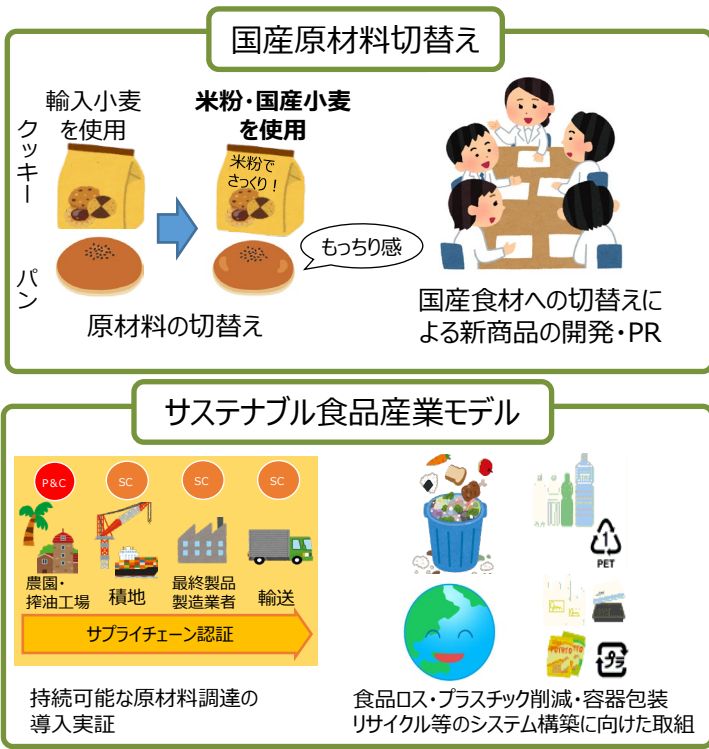
- 1. 持続可能な食品産業への転換促進事業** **171（-）百万円**

輸入原材料の高騰や環境への関心の高まり等に対応した持続可能な食品産業への転換に向けて、以下の取組を支援します。

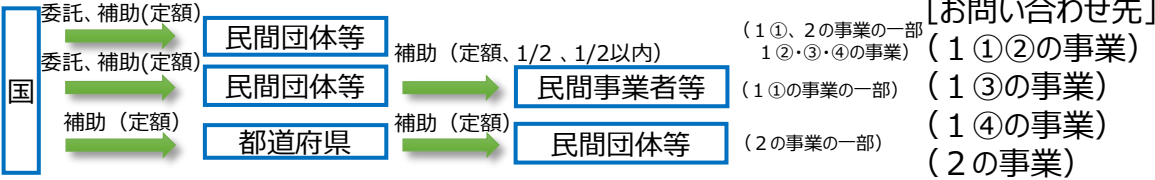
 - ① **サステナブル食品産業モデル実証事業**
食品産業を持続可能なものとするため、国産原材料切替えによる新商品開発や輸入原材料の使用量節減、環境負荷低減等に配慮した取組等を支援します。
 - ② **持続可能な原材料調達・人権対応等事業**
国内事業者の人権に配慮した原材料調達に係る手引きの作成及び対応などの支援を行います。
 - ③ **外食・中食事業者の地場産食材マッチング・活用促進実証事業**
商談会・産地懇談会の開催や実際に地場産食材等を利用した上での課題の整理、活用事例の収集・周知、産地へのフィードバック等を行う取組を支援します。
 - ④ **消費者理解醸成・行動変容推進事業**
食と環境を支える農業・農村への国民の理解醸成のため、メディア・SNS等を活用した情報発信の展開、シンポジウム・フェアの開催をします。
- 2. 地域食品産業連携プロジェクト（LFP）推進事業** **124（192）百万円**

地域の多様な関係者の経営資源を結集するプラットフォームの形成、新たなビジネス創出のための試作品製造・新サービスの実証や需要開拓等の取組を支援します。

<事業イメージ>



<事業の流れ>



- 大臣官房新事業・食品産業部食品製造課 (03-6744-7180)
- 大臣官房新事業・食品産業部外食・食文化課 (03-6744-2053)
- 大臣官房政策課食料安全保障室 (03-6744-2395)
- 大臣官房新事業・食品産業部企画グループ (03-6744-2063)